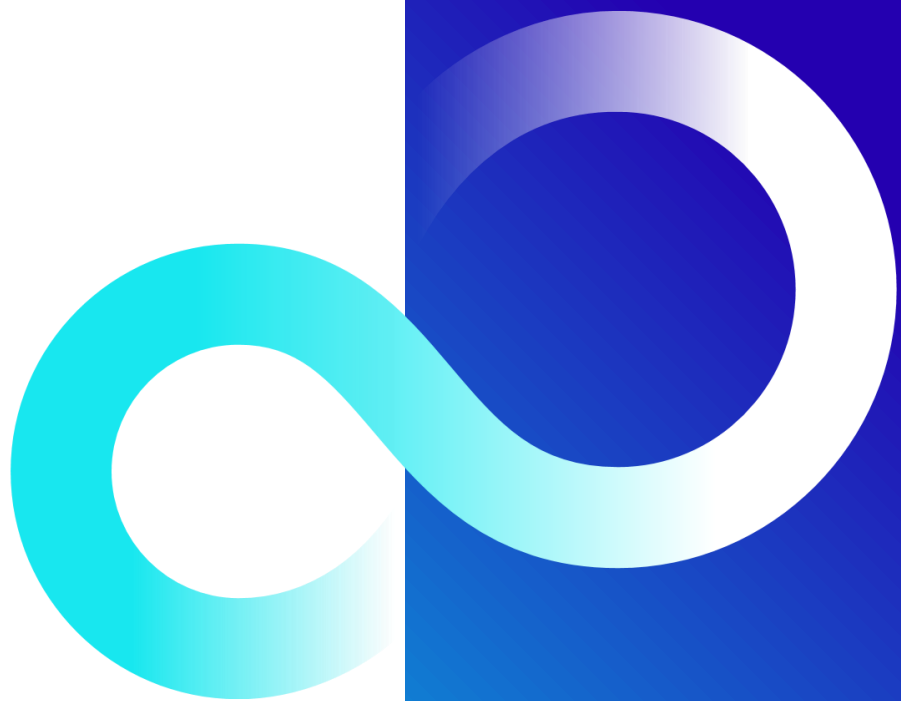


Fujitsu

Software Update



ソフトウェアのアップデート業務に
おける非互換対応を支援

アップデート業務におけるJavaアプリケーションの 非互換調査を効率化するSoftware Update

- システム更改においてJDKのアップデートを行う際、JDKの非互換(APIの仕様変更や廃止) によるアプリケーションへの影響を調査し、必要に応じて非互換対応を行う必要があります。

こんな問題ありませんか？

**業務価値向上に貢献しない
非互換対応に工数・コストが
かかりすぎる**

- ・できるだけ早くアップデートに取り組み、セキュリティリスクを減らしたい
- ・システム保守的な非互換対応の工数・コストを減らしたい

**エンジニア個人の力量に
依存しており
品質担保にリスクがある**

- ・アサインしたエンジニアの力量に依存することなく、高品質な非互換対応を行いたい
- ・エンジニアの入れ替えが発生したが非互換対応の品質を維持したい

**Javaの知見を持つ
エンジニアが限られており
新規事業やDX推進へ
割り当てられない**

- ・Javaの知見を持つエンジニアを非互換対応ではなく新規事業やDX推進へ割り当てたい

Software Updateで解決！

作業効率化

ソースコード解析により
非互換対応の
期間短縮・工数削減

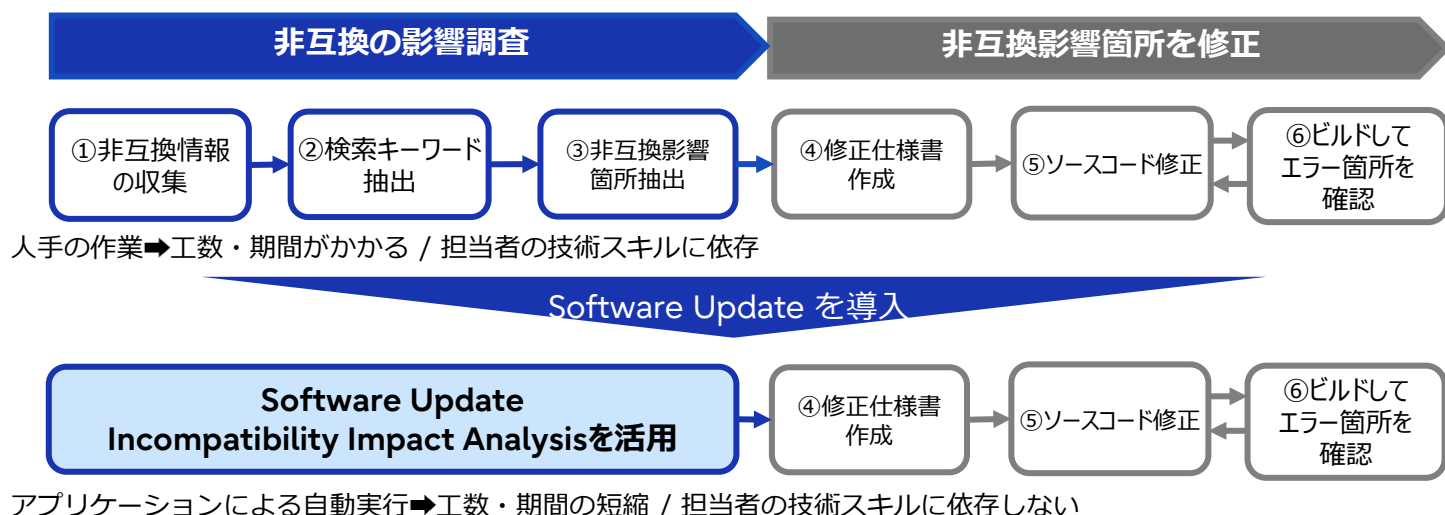
安定した品質

ナレッジを集積した
非互換DBによる
安定・高精度の
非互換影響調査

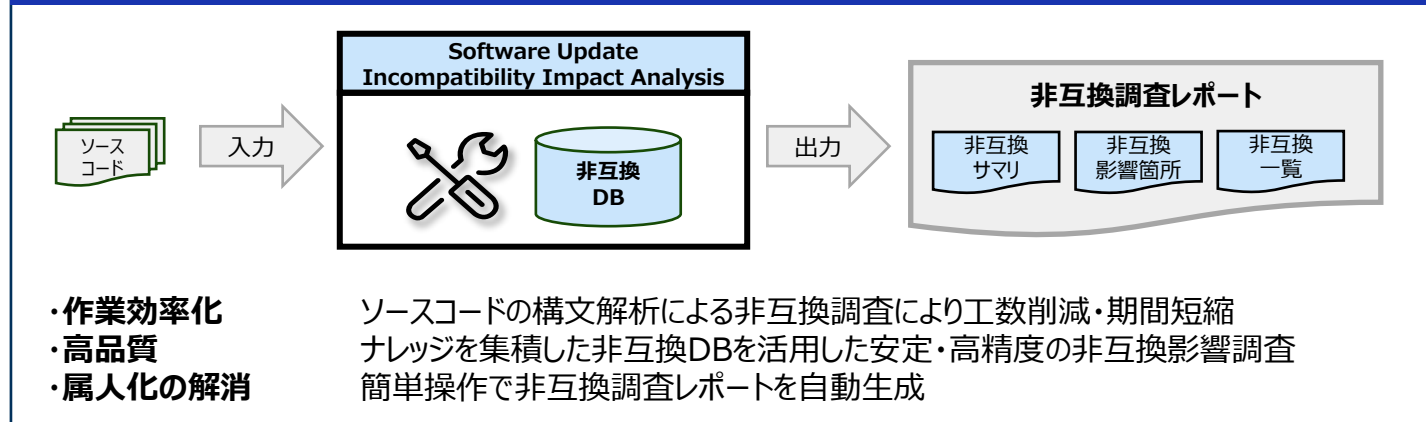
属人化の解消

簡単操作で
非互換調査レポートを
自動生成

- Software Updateをご利用いただくことにより、コスト・期間がかかっていた非互換影響調査が変わります。



Software Update Incompatibility Impact Analysisによる非互換影響調査



- 非互換調査レポート(Excel形式) の3種のシートを活用し、非互換影響調査をスムーズに実施できます

非互換調査レポート

■ サマリ

- 以下の情報を一覧で確認できます。
- ・ 検出された非互換毎の影響箇所数
 - ・ 検出された非互換の概要

非互換対応の計画立案に適しています。

■ 非互換影響箇所

- 以下の情報を一覧で確認できます。
- ・ 検出された非互換影響箇所
 - ・ 検出された非互換影響箇所詳細 (ファイル名、行番号)

非互換対応影響の修正を漏れなく実施するためのご利用が便利です。

■ 調査対象の非互換一覧

- 以下の情報を一覧で確認できます。
- ・ 対象バージョン間の非互換を伴う更新

ソースコード解析では検出できない非互換情報が記載されており、非互換影響の調査に役立ちます。

製品体系

製品名	機能概要
Software Update Incompatibility Impact Analysis	ソースコードに対して非互換影響調査を行い、「非互換調査レポート」を作成

動作環境

製品名	動作OS・必須ソフトウェア
Software Update	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非互換影響調査 <ul style="list-style-type: none"> ● 動作OS <ul style="list-style-type: none"> Red Hat Enterprise Linux 9 Red Hat Enterprise Linux 10 ● 必須ソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> Docker v24以上 <ul style="list-style-type: none"> ※ログインユーザーが、dockerグループに所属し、管理者権限（sudo）なしでdockerコマンドを実行できること ■ レポート確認 <ul style="list-style-type: none"> ● 動作OS <ul style="list-style-type: none"> Microsoft® Windows 11 ● 必須ソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> Microsoft Excel for Microsoft 365（バージョン 2502 ビルド 16.0.18526.20546 64 ビット 以降）

詳細なバージョン情報はSoftware Update ホームページもあわせてご確認ください。

主な機能・仕様

機能・仕様	詳細
非互換影響調査機能	<p>ソースコードを解析し、新しいバージョンのJDKを適用した際に発生する非互換影響箇所を抽出 Open JDKのCSRで管理されている非互換に対する影響調査</p> <p>調査対象：OpenJDK 8~21</p>
非互換調査レポート作成機能	非互換影響調査機能結果に基づく「非互換調査レポート」の自動作成機能

* Microsoft、Windowsまたはその他のマイクロソフト製品の名称および製品名は、米国Microsoft Corporationの、米国およびその他の国における商標または登録商標です。
 * Java、およびOpenJDKは、オラクルおよびその関連会社の登録商標です。
 * Red Hat、Red Hat Enterpriseは、米国およびその他の国におけるRed Hat, Inc.およびその子会社の商標または登録商標です。Linux(R)は米国およびその他の国におけるLinus Torvaldsの登録商標です。
 * Dockerは、Docker, Inc.の米国およびその他の国における商標または登録商標です
 * 文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。
 * 本資料に記載されているシステム名、製品名などには、必ずしも商標表示(TM、®)を付記しておりません。
 ■このカタログに掲載されている内容については、改善などのため予告なしに変更することがありますのでご了承下さい。